



2023年7月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 テ ク ノ ロ ジ ー ズ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 良 原 広 樹
(コード番号：5248 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 部 長 宮 内 駿
TEL. 03-6432-7524

株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社エコ革の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向けSaaSといったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでまいりました。

一方で、株式会社エコ革は、「地球環境を第一に考え、持続的な事業を展開するなかで、会社として人として関わる全ての人たちに幸せを考える」という経営理念のもと、ドローン（無人航空機等）によって画像データを取得することにより精度の高い広範囲の3D（3次元）データを作成することや施工計画に合わせて造形データを作成することによって具体的な案件のイメージをお客様に提供すること等、最先端のテクノロジー技術を駆使し再生可能エネルギー事業（主に太陽光発電設備の施工・販売事業）を展開しております。

現在、社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目されております。再生可能エネルギー事業（主に太陽光発電設備の施工・販売事業）において、申請から販売、造成、測量、施工、保守までワンストップで行う株式会社エコ革のノウハウと当社のテクノロジーの強み（ソフトウェア開発・AI・SaaS）を活かしたDX化等を促進することで、お互いの強みを生かしつつ、顧客層の裾野を広げるような活動、営業活動の強化、再生可能エネルギー生産能力の増加、「カーボンニュートラル」の実現に貢献できると考えております。

以上のとおり、当社が株式会社エコ革を子会社化し、相互の更なる成長・発展を目指すことで、シナジー効果のみならず、サステナビリティへの対応を実施することにより企業価値をより一層向上することができると判断し、子会社化することといたしました。

当社は2023年1月26日に新規上場をいたしました。本件取引について行う必要があると判断に至った経緯は以下のとおりです。

当社の大株主でもある、株式会社エコ革の代表取締役である伊藤繁三氏からは、当社が新規上場を目指し始めた段階から多くの支援を頂いており、上場準備期間において四半期毎に進捗のご報告をしていました。伊藤繁三氏は従来より、資本提携等による協業で事業拡大の検討を行っていましたが、当社の上場セレモニーにご参加頂き、東証の鐘を鳴らすところをみて当社と協業して会社を大きくしていきたいと考えて頂けるようになりました。具体的には、当社との協業により当社技術力・デザイン力を駆使した物件施工前の3Dデータ等に対する画像認識処理及びデザインの技術提供、最適化による提案力の強化、当社の営業販路を活用した売上拡大、SaaS事業にて培ったテクノロジーを用いた業務効率化に関する見識を基に、業務改善ソリューションの提案を期待されております。また、上場企業レベルの内部統制を導入していくことになることからコーポレートガバナンス及び内部体制の強化が可能となること等もメリットであると考えて頂いております。

伊藤繁三氏が代表取締役として経営されている株式会社エコ革は、再生可能エネルギー事業（主に太陽光発電設備の施工・販売事業）領域において多くの実績を残されております。当社としても、当M&Aは飛躍的に成長する稀有な機会であること、株式取得によって更なる株主価値の増大を図ることができると想定しており、結果として業績が向上し、金融機関からの借入可能額の増加及びエクイティファイナンスの選択肢が広がると想定しております。このように、当M&Aは企業価値増加につながるまたとないチャンスであり、2023年2月より検討を行ってまいりました。

今回34%の株式取得としたのは、当社単独で金融機関から借入可能な範囲で投資を行うことが望ましいと考えたこと、当社として34%の持分割合を保有することによって特別決議の拒否権をもつことは最低限必要であり、当社として対象会社を連結子会社とするにあたっては34%程度の持分の取得が不可欠であると判断したこと、連結子会社化を可能とすべく投資リスクに見合った投資とすべきと判断したことが要因です。なお、当社が連結処理をする前提として、取締役の過半数が必要であることからM&A完了後速やかに当社より株式会社エコ革へ取締役を2名派遣する予定であります。これにより株式会社エコ革の取締役数は3名となり、当社からの取締役が過半数を占めることとなります。当該事項については、株式会社エコ革にも合意頂いておりますが、当社の役員構成については変更の予定はございません。

このように、伊藤繁三氏は今後も株式会社エコ革の経営に注力して頂く予定であり、当社の取締役として経営に関与する予定はございません。上述のとおり当社の役員を株式会社のエコ革の過半数とする

ことを承諾頂く等、株式会社エコ革の代表取締役である伊藤繁三氏は当社と友好的な関係にあり、将来的にも当社に株式会社エコ革の全株式を譲渡して頂く方針であることから、伊藤繁三氏は株式会社エコ革において当社の意思と同一の内容の議決権行使を行って頂けるものと判断しております。

当社の行っている「IT ソリューション事業」、「SaaS 事業」とは異業種にはなりますが、当社の技術力を用いることでシナジー効果や DX 化が見込める事業へ M&A を実施していくことは、当社 HP や 2023 年 3 月から決算説明資料に記載することによって、開示を行ってまいりました。当 M&A においても、先述した協業シナジーにより企業価値の向上に努めてまいります。

上場後約 6 か月程度と短い期間でこのような大きい M&A となりますが、M&A はタイミングが最重要であり、飛躍的な成長及び企業価値の増大につながる稀有な当機会を逸しないようにする必要があると判断いたしました。

なお、当 M&A による株式会社エコ革の株式取得については 34% ですが、当社は、今後においても段階的に当該株式の持分割合を高めていく予定であり、最終的には当該株式を 100% 取得する予定です。当該株式の取得に際しましては、金融機関からの借入や資本市場からの調達を含めた多様な資金調達方法を検討してまいります。

経営陣一同、当 M&A により当社が飛躍的な成長を実現するよう努めてまいりますので引き続き何卒宜しくお願い申し上げます。

2. 株式を取得する会社の概要

(1)	名 称	株式会社エコ革	
(2)	所 在 地	栃木県佐野市高萩町 1322-9	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 伊藤 繁三	
(4)	主 な 事 業 内 容	産業用太陽光発電、家庭用太陽光発電、リフォーム全般、オール電化、塗装	
(5)	資 本 金	1 億円	
(6)	設 立 年 月 日	2013 年 10 月 29 日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社エコ革アセット (持分比率 100%)	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	株式会社エコ革は当社の株式を 154,800 株保有 (持株比率 5.70%) しております。なお、株式会社エコ革アセットの大株主である伊藤繁三氏は当社の株式を 231,600 株保有 (持分比率 8.53%) しております。
		人的関係	該当事項はありません。なお、当 M&A 実行後に当社より株式会社エコ革へ取締役を 2 名派遣する予定です。
		取引関係	該当事項はありません。

(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態							
	決算期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期				
純	資	産	2,825,770 千円	3,720,210 千円	3,655,295 千円			
総	資	産	11,359,513 千円	14,193,114 千円	15,385,425 千円			
売	上	高	8,264,026 千円	6,101,670 千円	7,702,828 千円			
営	業	利	益	1,542,729 千円	1,105,121 千円	531,169 千円		
経	常	利	益	1,462,655 千円	1,170,738 千円	541,834 千円		
当	期	純	利	益	926,958 千円	894,447 千円	365,084 千円	
配	当	金	の	総	額	-	6 千円	223,542 千円

(注) 当該会社の最近の3年間の経営成績及び財政状態については、外部の専門家による財務デューデリジェンスの結果を記載しております。

(10) 当該会社の将来業績の見通し

2022年9月期においては、将来的な「FIT（固定価格買取制度）」の減少を見込んでいたことから、2023年9月期以降に係る売上の案件の獲得に注視していたこと、期ずれによる翌期への売上計上、外注費が発生したこと等により、利益額が減少いたしました。

2023年9月期においては、上述の理由及び、顧客基盤が拡充しており売上、利益ともに増収増益となる見込みです。

2024年9月期においては下記の理由から増収が見込まれるものの、利益については、2021年9月期と同程度を想定しております。

2024年9月期以降においては、売上においては将来の予定案件について確保できていることから増収となる見込みです。利益については、「FIT（固定価格買取制度）権利付き太陽光発電設備の販売施工」という部門において、FIT（固定価格買取制度）の権利付であることから、FIT単価に依存している「権利金」の金額が下落することにより利益率が減少する見込みです。加えてFIT（固定価格買取制度）権利付き太陽光発電設備の販売施工より利益率が低いNonFIT案件（固定価格買取制度（FIT制度）に頼らない太陽光発電所）の売上の割合が増加することから、将来的に利益率が下がることを予測しております。

その後2025年9月期以降においても増収が見込まれますが、利益については2025年9月期においては2023年9月期から半減強程度となり、2026年9月期以降は横ばいで推移していく見込みです。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社エコ革アセット
(2)	所 在 地	栃木県佐野市高萩町 1322-9
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 伊藤 繁三

(4)	事業内容	有価証券、各種債権の保有・運用・管理及び売買並びに仲介	
(5)	資本金	500千円	
(6)	設立年月日	2021年1月15日	
(7)	純資産	73,031千円	
(8)	総資産	4,071,446千円	
(9)	大株主及び持株比率	伊藤 繁三氏、伊藤 高雄氏（持分比率 各 50%）	
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個）（議決権所有割合：0%）
(2)	取得株式数	3,400株（34%）（議決権の数：3,400個）
(3)	取得価額	株式会社エコ革の普通株式 1,190百万円 アドバイザー費用等（概算額） 3百万円 合計（概算額） 1,193百万円 取得価額の算定につきましては、外部専門家にデューデリジェンスを依頼し、株式価値評価結果を総合的に勘案し、評価範囲内で公正妥当と考えられる金額にて取得することを決定しております。
(4)	異動後の所有株式数	3,400株（議決権の数：3,400個） （議決権所有割合：34%）

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2023年7月14日
(2)	株式譲渡契約締結日	2023年7月27日（予定）
(3)	株式譲渡実行日	2023年7月27日（予定）

6. 資金の借入

(1) 資金の借入の理由

対象会社の株式の取得を目的に、金融機関から必要な資金の借入を行うものです。

(2) 借入の概要

①	借入先	株式会社東日本銀行
②	借入金額	1,190 百万円
③	借入金利	1.25%
④	借入実行日	2023年7月27日
⑤	担保の有無	有

(注) 第2四半期会計期間において、当融資のアレンジメントフィー等を営業外費用に58百万円計上する予定です。

7. 今後の見通し

本株式譲渡契約の締結により、当社におけるのれんの発生の有無等の詳細につきましては、現在精査中であります。なお、2023年3月15日公表の「2023年1月期決算短信[日本基準](連結)」における2024年1月期の通期連結業績予想値には、本件による影響を見込んでおりません。本件の株式取得による2024年1月期の連結業績への影響については、現在精査中のため、当該精査が完了した段階において、速やかに開示いたします。なお、2023年7月1日より対象会社を連結処理いたします。

以上